

## 平成23年3月期 中間決算情報

平成22年12月21日

会社名 中日本高速道路株式会社

取引所 非上場

URL <http://www.c-nexco.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役会長兼社長(氏名) 金子 剛一

半期報告書提出予定日 平成22年12月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 23年3月期中間期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月中間期	272,793	△0.4	17,584	△20.4	17,853	△21.3	9,845	△24.6
21年9月中間期	273,799	—	22,089	—	22,696	—	13,055	—
22年3月期	581,502	—	9,732	—	10,963	—	5,540	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
22年9月中間期	75.73	—
21年9月中間期	100.43	—
22年3月期	42.61	—

(参考)持分法投資損益 22年9月中間期△1百万円 21年9月中間期37百万円 22年3月期141百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月中間期	1,601,003	195,263	12.2	1,501.30
21年9月中間期	1,407,556	192,910	13.7	1,483.47
22年3月期	1,491,720	185,437	12.4	1,425.68

(参考)自己資本 22年9月中間期195,169百万円 21年9月中間期192,852百万円 22年3月期185,338百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年9月中間期	△112,363	△21,073	116,680	81,231
21年9月中間期	△52,979	△894	91,895	114,559
22年3月期	△130,784	△15,372	167,607	97,988

### 2. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	765,800	7,900	8,500	4,400	33.84

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有・**無**

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 **有**・**無**  
 ② ①以外の変更 **有**・**無**

〔(注)詳細は、20ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年9月中間期 130,000,000株 21年9月中間期 130,000,000株 22年3月期 130,000,000株

②期末自己株式数 22年9月中間期 0株 21年9月中間期 0株 22年3月期 0株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 23年3月期中間期の個別業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月中間期	260,921	△1.0	16,206	△17.7	16,894	△15.5	9,623	△16.2
21年9月中間期	263,651	—	19,692	—	19,990	—	11,477	—
22年3月期	562,702	—	4,444	—	4,939	—	1,736	—

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
22年9月中間期	74.02
21年9月中間期	88.28
22年3月期	13.35

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月中間期	1,591,300	184,313	11.6	1,417.79
21年9月中間期	1,397,024	184,431	13.2	1,418.70
22年3月期	1,481,628	174,690	11.8	1,343.77

(参考)自己資本 22年9月中間期 184,313百万円 21年9月中間期 184,431百万円 22年3月期 174,690百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	744,100	5,800	6,500	3,500	26.92

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の連結業績予想及び個別業績予想は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、さまざまな要素により、上記予想数値と異なる可能性があることをご承知おきください。

## 1 経営成績及び財政状態

### 1. 2011年3月期中間期の連結業績

当中間連結会計期間におけるわが国の景気動向は、穏やかに回復しつつあるものの、依然厳しい雇用環境など、楽観を許さない情勢にあります。そのような状況の中、当社グループは、高速道路を長期にわたり安全・安心・快適にご利用いただくことを最優先に、お客様に満足していただけるサービスの一層の充実や、国の「高速道路無料化社会実験」による一部道路の無料化の実施に取り組むとともに、効率的な業務執行等により全社的なコスト削減に努めました。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益は、272,793百万円（前年同期比0.4%減）となり、営業利益は、17,584百万円（同20.4%減）となりました。また、法人税等を控除した中間純利益は9,845百万円（同24.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （高速道路事業）

高速道路事業においては、第一東海自動車道（東名高速道路）などを含む計23路線1,761km（平成22年9月30日現在）の高速道路について、安全で快適な走行環境を確保する道路機能の向上、交通安全対策等に必要な修繕及び道路を良好な状態に保つための清掃、点検、構造物や施設の補修等に必要な維持その他の管理を適かつ効率的に行ってまいりました。

こうした中、景気の回復に伴い、交通量及び料金収入は前年同期を上回りましたが、道路資産完成高の減少等により営業収益は249,225百万円（同0.8%減）、営業利益は13,927百万円（同21.7%減）となりました。

#### （休憩所事業）

休憩所事業においては、同事業の運営子会社である中日本エクシス㈱（連結子会社）と一体となって、環境重視のサービスエリアの創造や地域社会と共に発展することを目指す地域連携など、社会情勢の変化やニーズに柔軟に対応する施策を積極的に推進するとともに、サービスエリアの複合商業施設化を進め、お客様に快適に、楽しくご利用いただける商業空間の創造に努めました。

当社は、当社の管理するサービスエリア・パーキングエリアのうち営業施設が設置されている箇所の敷地及び建物等について、サービスエリア・パーキングエリア内営業施設の管理運営を専門的・効率的に推し進めるために中日本エクシス㈱（連結子会社）に賃貸しております。当中間連結会計期間では、お客様のニーズに合わせた店舗展開により収益増となりましたが、店舗のリニューアルに伴う費用増により、営業収益は17,226百万円（同5.7%増）、営業利益は4,047百万円（同15.8%減）となりました。

#### （その他（関連）事業）

旅行事業においては、高速道路の工事現場などの見学を組み込んだ高速道路事業への理解を深めていただけるバスツアーを企画・提供するなど高速道路資産を活かした新しい旅行商品を企画・提供しました。

海外事業においては、アジア地域での収益事業案件獲得のため現地調査を実施し、各関係機関との協議を積極的に進めました。その結果、ベトナムとフィリピンにおいて4件の道路調査案件等のコンサルタント業務案件を受注しました。特にベトナムでは、現地事務所に長期的に社員を派遣し、ベトナム高速道路機関との連携を強化し、道路事業案件の調査検討を継続的に実施しております。また、国が実施する海外協力事業に社員を派遣し、海外での道路関係会議において日本の高速道路技術を紹介するなど、国際交流・国際貢献にも努めました。

カードサービス事業においては、提携会員カード「プレミアムドライバーズカード」のご利用で貯まるショッピングポイントの交換可能な提携先を拡大したほか、提携サイトのご利用やご利用金額に応じたボーナスポイントなど、ショッピングポイントを追加付与しました。

その他、料金検索サイト「高速日和」において、観光などドライブに関する情報や旅行や物販の商品紹介の充実を進め、WEB事業の拡大に努めたほか、金沢トラックターミナルの敷地を北陸高速道路ターミナル(株)(持分法適用関連会社)に賃貸するトラックターミナル事業、国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等を実施する受託事業や、占用施設活用事業、物販事業等を展開しております。

これらの事業を堅実に実施しましたが、カードサービス事業等の収益拡大に向けた先行投資等により、営業収益は6,342百万円(同3.2%増)、営業損失は392百万円(前年同期は営業損失504百万円)となりました。

## 2. 2011年3月期の連結業績予想

高速道路事業は、3月期の営業利益を1,800百万円、休憩所事業及びその他(関連)事業は、3月期の営業利益を合わせて6,100百万円見込んでいます。

よって、当社の2011年3月期の連結業績は、営業利益7,900百万円、経常利益8,500百万円、税引後の当期純利益4,400百万円を見込んでいます。

※上記の業績予想は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、さまざまな要素により、上記予想数値と異なる可能性があることをご承知おきください。

## 2 企業集団の状況

当社グループ（中日本高速道路株式会社、子会社12社及び関連会社5社）は、高速道路事業（建設事業、保全・サービス事業）、休憩所事業、その他（関連）事業の3部門に係る事業を行っており、各事業及び関係会社の状況は、次のとおりです。

### （1）高速道路事業

当社グループは東海地方を中心とした1都11県（注）の高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を適正かつ効率的に行い、信頼性の高い高速道路ネットワークを構築することにより、安全・安心・快適な高速道路空間を提供し、国の経済対策や顧客動向変化への対応、地域間交流・活性化や環境・持続可能社会への貢献などを目的として以下の事業を実施しています。

建設事業については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と締結した「協定」の完成年度、事業費を基本として、地域の期待に応え、事業への理解と協力を得ながら、安全と品質を確保し、環境保全、コスト削減を図りつつ、早期開通に努めます。

保全・サービス事業については、日本の東西基幹交通を担う大動脈である東名・名神をはじめ、沿線地域の皆様の生活を支える高速道路を管理・運営しており、「お客様第一主義」を徹底し、お客さまの声を的確に反映させたサービス、業務の改善に取り組み、お客様に満足していただけるサービスを24時間365日提供します。

（注）東京都、神奈川県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県及び滋賀県

### （2）休憩所事業

休憩所事業では、高速道路の休憩所、給油所等の建設、管理等を行っています。

当社が管理するサービスエリア・パーキングエリアのうち、141箇所の商業施設については、中日本エクシス㈱（連結子会社）が運営、管理を行っています。

### （3）その他（関連）事業

その他（関連）事業は、トラックターミナル事業、旅行事業、海外事業、カードサービス事業、受託事業、占有施設活用事業及び物販事業等を行っています。

トラックターミナル事業については、持分法適用関連会社である北陸高速道路ターミナル㈱が金沢においてトラックターミナルの運営、管理を行っています。

旅行事業については、高速道路の工事現場などの見学を組み込んだ旅行商品などを企画・提供しています。

海外事業については、海外拠点となるベトナム事務所を開設し、道路事業案件の調査検討を実施しています。

カードサービス事業においては、提携会員カード「プレミアムドライバーズカード」を発行しており、各種プロモーション活動を展開しています。

受託事業については、当社が国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等及びその他委託に基づく事業等を行っています。

連結子会社

2010年9月30日現在

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
中日本エクシス㈱	名古屋 市中区	45	休憩所事業	100.0	中日本エクシス㈱は、当社が保有するサービスエリア・パーキングエリア内営業施設の運営、管理を行っています。なお、当社はかかる営業施設を中日本エクシス㈱に賃貸しております。 役員の兼任等 当社役員1名
中日本エクストール 横浜㈱	横浜市 西区	100	高速道路事業	100.0	料金收受業務を委託しております。 役員の兼任等 なし
中日本エクストール 名古屋㈱	名古屋 市中区	100	高速道路事業	100.0	料金收受業務を委託しております。 役員の兼任等 なし
中日本ハイウェイ・ パトロール東京㈱	東京都 新宿区	50	高速道路事業	100.0	交通管理業務を委託しております。 役員の兼任等 なし
中日本ハイウェイ・ パトロール名古屋㈱	名古屋 市中区	50	高速道路事業	100.0	交通管理業務を委託しております。 役員の兼任等 なし
中日本ハイウェイ・ エンジニアリング 東京㈱	東京都 新宿区	90	高速道路事業	100.0 (19.7)	保全点検業務を委託しております。 役員の兼任等 なし
中日本ハイウェイ・ エンジニアリング 名古屋㈱	名古屋 市中区	90	高速道路事業	100.0 (18.7)	保全点検業務を委託しております。 役員の兼任等 なし
中日本ハイウェイ・ メンテナンス東名㈱	東京都 港区	30	高速道路事業	88.7 (5.5)	維持修繕業務を委託しております。 役員の兼任等 なし
中日本ハイウェイ・ メンテナンス中央㈱	東京都 八王子 市	50	高速道路事業	100.0	維持修繕業務を委託しております。 役員の兼任等 なし

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
中日本ハイウェイ・ メンテナンス名古屋 (株)	名古屋 市中区	45	高速道路事業	100.0	維持修繕業務を委託しております。 役員の兼任等 なし
中日本ハイウェイ・ メンテナンス北陸(株)	石川県 金沢市	50	高速道路事業	100.0	維持修繕業務を委託しております。 役員の兼任等 なし
NEXCO中日本サービ ス(株)	名古屋 市中区	75	高速道路事業	100.0	不動産関係業務等を委託しております。 役員の兼任等 なし

(注) 議決権比率欄の ( ) 内は、間接所有割合で内数です。

#### 持分法適用の関連会社

2010年9月30日現在

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
北陸高速道路ターミ ナル(株)	石川県 金沢市	1,156	その他(関連)事 業	25.5 (1.0)	石川県金沢市におけるトラックターミ ナル事業用地を賃貸しております。 役員の兼任等 なし
(株)NEXCOシステムズ	東京都 台東区	50	高速道路事業	33.3	料金、経理、人事、給与等の基幹システ ムの運用管理を委託しております。 役員の兼任等 なし
(株)高速道路総合技術 研究所	東京都 町田市	45	高速道路事業	33.3	高速道路技術に関する調査、研究及び技 術開発業務を委託しております。 役員の兼任等 なし
(株)NEXCO保険サービ ス	東京都 文京区	15	その他(関連)事 業	33.3	保険代理店業務に関するサービスの提 供を受けております。 役員の兼任等 なし
ハイウェイ・トー ル・システム(株)	東京都 中央区	75	高速道路事業	19.6 (7.8) [7.8]	料金收受機械保守業務を委託しており ます。 役員の兼任等 なし

(注) 1. 議決権比率欄の ( ) 内は、間接所有割合で内数です。

2. 議決権比率欄の [ ] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数です。

### 3 経営方針

当社グループの企業ビジョンは「世界一の高速道路会社」であり、それを「より良い会社でより強い会社」をめざすことによって実現します。常に経営理念に立ち返り、「6つの基本姿勢」を実践します。「お客さま第一」に徹し、「社会の公器」としての高い使命感と強い現場力の発揮により、「安全・安心・快適」な高速道路を実現します。

今般、当社グループを取り巻く諸情勢の変化を踏まえ、民間会社としての更なる飛躍に向け、今後5ヵ年にわたる『2010 経営計画 (2010-2014)』を策定しました。当経営計画においては、5ヵ年を通じた経営基本方針を「CSR経営の推進と飛躍への挑戦」として掲げ、日々の事業活動を通じてステークホルダーの皆さまに満足していただくために、新たな挑戦を続けるという私たちの経営姿勢を明確にし、新東名高速道路や首都圏中央連絡自動車道（圏央道）などの新規ネットワークの早期完成、東名高速道路・名神高速道路などの「百年道路」計画の推進、危機管理の徹底や大規模災害時の迅速な対応、新たな料金施策の円滑な導入、新しいコンセプトに基づく魅力あるサービスエリアの整備や地産地消の推進など、地域に密着した事業を組織横断的に推進します。

これらの事業活動を通じ、広く日本の産業・経済・社会の活性化に貢献します。

#### (1) 5ヶ年を通じた経営基本方針

「CSR経営の推進と飛躍への挑戦」

#### (2) 2010年度の経営方針

1. 環境変化への柔軟かつ迅速な対応
2. グループ総合力の強化
3. 2010年度施策の確実な実行

#### (3) 今後5年間に実施する主な施策

#### 【全社共通施策】

##### I CSR経営の推進

お客さま第一の徹底、地域との連携、ステークホルダーコミュニケーションの充実

- ①ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを大切にし、広報・渉外活動を強化します。
- ②「安全・安心・快適」の推進、地域連携の強化、地域社会・経済への貢献や環境・持続可能社会への貢献など、情勢やニーズの変化に的確に対応したCSR施策を推進します。このうち環境・持続可能社会への貢献については、地球温暖化の抑制を推進するとともに、地域環境や生物多様性の保全など、環境保全に積極的に取り組みます。
- ③技術開発を推進します。
- ④国際社会との交流や国際貢献を推進します。
- ⑤海外からのお客さまがご利用しやすい高速道路空間を提供します。
- ⑥効率的な事業実施に向け、適切な調達を行います。
- ⑦グループ全体の効率的な資金マネジメントに努め、的確な資金調達を行います。
- ⑧社員の「やりがい」を向上させるとともに、「チャレンジ精神」のさらなる醸成と社内コミュニケーションを充実します。

## II グループ総合力の強化

- ①グループ総合力の強化に向けた施策を推進します。
- ②業務改革を推進するとともに、総合ICTマネジメントを強化します。

### 【高速道路事業施策】

- ①2014年度までに、315kmの高速道路を新規に開通します。
- ②新東名リーディングプロジェクトにおける実証実験の成果を検証しつつ、「世界をリードする高速道路システム」を構築します。地方自治体や企業と連携しながら、環境に配慮した新しいコンセプトのサービスエリアの整備を進めます。
- ③安全・渋滞対策のための付加車線の設置や、既存の高速道路ネットワークの機能強化のための都市部の渋滞対策などについて検討を進めます。
- ④スマートインターチェンジなどの着実な整備により、高速道路の利便性を向上します。
- ⑤お客さまに安全で安心してご利用いただける高速道路空間を提供します。
- ⑥多様化するニーズにお応えし、「お招き」と「おもてなし」の心でお迎えするため、常に「お客さまの声」に耳を傾け、いただいたご意見・ご要望に積極的に対応し、お客さまに快適に走行していただける高速道路空間を提供します。
- ⑦より一層のコスト縮減を促進します。
- ⑧蓄積した技術・ノウハウを活かし、コンサルティング業務を行います。
- ⑨アウトカム指標を用いた事業目標を設定します。

### 【関連事業施策】

- ①サービスエリアの大規模改良や多機能化など、サービスエリアの複合商業施設化を推進します。
- ②沿線自治体やサービスエリアの周辺の地域や施設との連携強化により、地域と密着し、お客さまと地域との交流が広がるサービスエリアづくりを進めます。また、環境にやさしいサービスエリアを目指します。
- ③「お招き」と「おもてなし」の心でお客さまをお迎えするサービスを充実します。
- ④サービスエリアのテナントを支援する企画を推進し、テナントと一体となった運営をさらに強化します。
- ⑤お客さまが快適に高速道路をご利用できるサービスとして、旅行業やカードサービス事業を推進します。また、高速道路の機能を活用した事業を積極的に展開します。
- ⑥海外における収益事業を積極的に展開します。
- ⑦より快適でくつろぎの場となるサービスエリアを目指し、グループ一体となって事業を推進します。

## 1 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表	11
② 中間連結損益計算書	12
③ 中間連結株主資本等変動計算書	13
④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書	14～15
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16～19
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
表示方法の変更	21
注記事項等	22～42

## 2 中間財務諸表等

### (1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表	43～44
② 中間損益計算書	45
③ 中間株主資本等変動計算書	46～47

1 【中間連結財務諸表等】  
 (1) 【中間連結財務諸表】  
 ① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>			
流動資産			
現金及び預金	68,959	21,433	27,389
高速道路事業営業未収入金	35,975	49,169	54,202
未収入金	※6 5,722	※6 7,142	16,967
有価証券	52,099	58,589	76,549
たな卸資産	955,908	1,166,266	1,036,288
その他	43,645	※3 32,522	21,169
貸倒引当金	△17	△15	△22
流動資産合計	1,162,293	1,335,108	1,232,544
固定資産			
有形固定資産			
土地	115,904	115,507	115,727
その他(純額)	112,152	132,904	124,823
有形固定資産合計	※1 228,056	※1, ※4 248,411	※1, ※4 240,550
無形固定資産			
	7,650	7,491	8,710
投資その他の資産			
投資その他の資産	※2 8,455	※2 8,576	※2 8,682
貸倒引当金	△397	△319	△342
投資その他の資産合計	8,058	8,256	8,339
固定資産合計	243,765	264,160	257,601
繰延資産	1,497	1,733	1,574
資産合計	※2 1,407,556	※2 1,601,003	※2 1,491,720
<b>負債の部</b>			
流動負債			
高速道路事業営業未払金	42,067	40,029	52,269
未払法人税等	11,162	8,263	4,662
引当金	3,534	3,477	3,038
その他	※6 42,202	※6 41,830	53,379
流動負債合計	98,967	93,601	113,350
固定負債			
道路建設関係社債	※2 653,471	※2 793,628	※2 693,530
道路建設関係長期借入金	368,140	426,940	406,940
長期借入金	14,830	10,100	12,172
退職給付引当金	52,551	54,816	53,583
その他の引当金	6,927	6,733	6,331
その他	19,758	19,919	20,374
固定負債合計	1,115,679	1,312,138	1,192,932
負債合計	1,214,646	1,405,739	1,306,282
<b>純資産の部</b>			
株主資本			
資本金	65,000	65,000	65,000
資本剰余金	71,650	71,650	71,650
利益剰余金	56,246	58,575	48,730
株主資本合計	192,896	195,226	185,381
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	△44	△56	△42
評価・換算差額等合計	△44	△56	△42
少数株主持分	57	94	99
純資産合計	192,910	195,263	185,437
負債純資産合計	1,407,556	1,601,003	1,491,720

②【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益	273,799	272,793	581,502
営業費用			
道路資産賃借料	153,970	164,409	316,952
高速道路等事業管理費及び売上原価	73,717	65,513	206,078
販売費及び一般管理費	※1 24,022	※1 25,286	※1 48,738
営業費用合計	251,710	255,209	571,770
営業利益	22,089	17,584	9,732
営業外収益			
受取利息	223	69	373
土地物件貸付料	131	104	263
負ののれん償却額	177	171	354
その他	317	216	743
営業外収益合計	849	561	1,733
営業外費用			
支払利息	185	136	345
有価証券評価損	34	—	37
支払補償費	—	66	—
その他	22	90	120
営業外費用合計	242	293	503
経常利益	22,696	17,853	10,963
特別利益			
前期損益修正益	3	—	※2 207
固定資産売却益	※3 21	—	※3 97
ポイント引当金戻入額	—	67	—
その他	0	—	142
特別利益合計	25	67	447
特別損失			
前期損益修正損	—	※4 84	※4 78
固定資産売却損	※5 35	—	※5 73
固定資産除却損	※6 3	※6 402	※6 39
減損損失	—	※7 41	—
その他	—	2	8
特別損失合計	39	530	200
税金等調整前中間純利益	22,682	17,390	11,210
法人税、住民税及び事業税	10,667	7,843	6,613
法人税等調整額	△1,044	△302	△987
法人税等合計	9,622	7,541	5,625
少数株主損益調整前中間純利益	—	9,848	—
少数株主利益	3	3	45
中間純利益	13,055	9,845	5,540

③【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		前連結会計年度の要約 連結株主資本等変動 計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本					
資本金					
前期末残高		65,000	65,000	65,000	65,000
当中間期末残高		65,000	65,000	65,000	65,000
資本剰余金					
前期末残高		71,650	71,650	71,650	71,650
当中間期末残高		71,650	71,650	71,650	71,650
利益剰余金					
前期末残高		43,190	48,730	43,190	43,190
当中間期変動額					
中間純利益		13,055	9,845	5,540	5,540
当中間期変動額合計		13,055	9,845	5,540	5,540
当中間期末残高		56,246	58,575	48,730	48,730
株主資本合計					
前期末残高		179,840	185,381	179,840	179,840
当中間期変動額					
中間純利益		13,055	9,845	5,540	5,540
当中間期変動額合計		13,055	9,845	5,540	5,540
当中間期末残高		192,896	195,226	185,381	185,381
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金					
前期末残高		△43	△42	△43	△43
当中間期変動額					
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		△1	△14	0	0
当中間期変動額合計		△1	△14	0	0
当中間期末残高		△44	△56	△42	△42
評価・換算差額等合計					
前期末残高		△43	△42	△43	△43
当中間期変動額					
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		△1	△14	0	0
当中間期変動額合計		△1	△14	0	0
当中間期末残高		△44	△56	△42	△42
少数株主持分					
前期末残高		999	99	999	999
当中間期変動額					
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		△942	△5	△900	△900
当中間期変動額合計		△942	△5	△900	△900
当中間期末残高		57	94	99	99
純資産合計					
前期末残高		180,797	185,437	180,797	180,797
当中間期変動額					
中間純利益		13,055	9,845	5,540	5,540
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		△943	△19	△899	△899
当中間期変動額合計		12,112	9,825	4,640	4,640
当中間期末残高		192,910	195,263	185,437	185,437

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書		
	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	22,682	17,390	11,210
減価償却費	7,187	8,187	14,633
減損損失	—	41	—
持分法による投資損益(△は益)	△37	1	△141
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,367	1,165	2,350
賞与引当金の増減額(△は減少)	492	459	23
ETCマイレージサービス引当金の増減額(△は減少)	57	510	△574
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17	△29	△67
受取利息及び受取配当金	△226	△74	△376
支払利息	7,879	8,292	15,961
固定資産売却損益(△は益)	14	2	△24
固定資産除却損	235	963	1,568
売上債権の増減額(△は増加)	49,607	10,512	27,535
たな卸資産の増減額(△は増加)	△100,017	△129,962	△180,260
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,769	△17,737	△1,706
その他	△17,272	238	△2,327
小計	△44,816	△100,036	△112,195
利息及び配当金の受取額	278	129	416
利息の支払額	△7,611	△8,477	△15,474
法人税等の支払額	△1,858	△3,979	△3,555
法人税等の還付額	1,028	—	23
営業活動によるキャッシュ・フロー	△52,979	△112,363	△130,784
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△3,200	△200	△3,900
定期預金の払戻による収入	21,300	2,700	22,500
有価証券の取得による支出	△3,000	△2,986	△3,000
有価証券の売却による収入	—	3,050	—
投資有価証券の取得による支出	△3	—	△53
投資有価証券の売却による収入	—	—	12
固定資産の取得による支出	△16,035	△23,760	△31,175
固定資産の売却による収入	63	6	215
営業譲受による支出	△3	—	△3
その他	△14	116	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△894	△21,073	△15,372
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入	30,000	20,000	91,000
長期借入金の返済による支出	△17,567	△2,946	△42,553
道路建設関係社債発行による収入	109,538	119,679	179,271
道路建設関係社債償還による支出	△30,000	△20,000	△60,000
子会社の自己株式の取得による支出	△48	—	△48
少数株主への配当金の支払額	—	△8	—
その他	△26	△43	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,895	116,680	167,607
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	38,021	△16,757	21,451
現金及び現金同等物の期首残高	76,537	97,988	76,537
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 114,559	※ 81,231	※ 97,988

【中間連結キャッシュ・フロー計算書の欄外注記】

- (注) 1. 前中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フロー、長期借入金の返済による支出△17,567百万円には、機構法第15条第1項により機構が行った債務引受の額△14,800百万円が含まれており、道路建設関係社債償還による支出△30,000百万円は、同規定により機構が行った債務引受の額であります。以上の債務引受の主な影響額として、営業活動によるキャッシュ・フロー、たな卸資産の増減額（△は増加）△100,017百万円には、特措法第51条第2項から第4項までの規定により機構に帰属したたな卸資産の額△22,384百万円が含まれております。
2. 当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フロー、道路建設関係社債償還による支出△20,000百万円は、機構法第15条第1項により機構が行った債務引受の額であります。以上の債務引受の主な影響額として、営業活動によるキャッシュ・フロー、たな卸資産の増減額（△は増加）△129,962百万円には、特措法第51条第2項から第4項までの規定により機構に帰属したたな卸資産の額△10,770百万円が含まれております。
3. 前連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フロー、長期借入金の返済による支出△42,553百万円には、機構法第15条第1項により機構が行った債務引受の額△37,000百万円が含まれており、道路建設関係社債償還による支出△60,000百万円は、同規定により機構が行った債務引受の額であります。以上の債務引受の主な影響額として、営業活動によるキャッシュ・フロー、たな卸資産の増減額（△は増加）△180,260百万円には、特措法第51条第2項から第4項までの規定により機構に帰属したたな卸資産の額△85,556百万円が含まれております。

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 中日本エクシス(株) 他11社	1. 連結の範囲に関する事項 同左	1. 連結の範囲に関する事項 同左
2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 5社 会社の名称 北陸高速道路ターミナル(株) 他4社	2. 持分法の適用に関する事項 同左	2. 持分法の適用に関する事項 同左
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左	3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は全体を時価評価し、評価差額を当中間連結会計期間の損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ②たな卸資産 仕掛道路資産 個別法による原価法によっております。 なお、仕掛道路資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等資産の取得に要した費用の額を加えた額としております。 また、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しております。 商品、原材料、貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  ②たな卸資産 仕掛道路資産 同左  商品、原材料、貯蔵品 同左	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 同左  その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。  時価のないもの 同左  ②たな卸資産 仕掛道路資産 同左  商品、原材料、貯蔵品 同左

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7年～50年 構築物 7年～50年 機械及び装置 5年～17年</p> <p>また、道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 道路建設関係社債発行費 社債の償還期限までの期間で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ハイウェイカード偽造損失補てん引当金 ハイウェイカードの不正使用に伴う将来の損失に備えるため、合理的見積り方法によって今後判明すると見込まれる被害額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 道路建設関係社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③ハイウェイカード偽造損失補てん引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 道路建設関係社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ハイウェイカード偽造損失補てん引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>④退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>一部の連結子会社の過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ただし、一部の連結子会社においては、発生年度に一括して費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>一部の連結子会社は、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準委員会適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、軽微であります。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金</p> <p>役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末必要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ETCマイレージサービス引当金</p> <p>ETCマイレージサービス制度による無料走行に備えるため、当中間連結会計期間末におけるポイント発行残高に対する将来の使用見込額を計上しております。</p> <p>⑦ポイント引当金</p> <p>カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末における将来の使用見込額を計上しております。</p>	<p>④退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>一部の連結子会社の過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～14年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ただし、一部の連結子会社においては、発生年度に一括して費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>(1) 一部の連結子会社は、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準委員会適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、軽微であります。</p> <p>(2) 一部の連結子会社は、当中間連結会計期間より、従業員の平均残存勤務期間が従来の費用処理年数（15年）に満たないため、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を13年に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>⑥ETCマイレージサービス引当金</p> <p>同左</p> <p>⑦ポイント引当金</p> <p>同左</p>	<p>④退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>一部の連結子会社の過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～14年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ただし、一部の連結子会社においては、発生年度に一括して費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>(1) 一部の連結子会社は、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準委員会適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、軽微であります。</p> <p>(2) 一部の連結子会社は、当連結会計年度より、従業員の平均残存勤務期間が従来の費用処理年数（15年）に満たないため、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を14年に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金</p> <p>役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末必要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ETCマイレージサービス引当金</p> <p>ETCマイレージサービス制度による無料走行に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント発行残高に対する将来の使用見込額を計上しております。</p> <p>⑦ポイント引当金</p> <p>カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当連結会計年度末における将来の使用見込額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 道路資産完成高及び道路資産完成原価の計上には、「高速道路事業等会計規則」により工事完成基準を適用しております。 また、受託業務収入に係る工事契約については、当中間連結会計期間末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。 なお、平成21年3月31日以前に着手した工事については、請負金額が50億円以上の長期工事（工期2年超）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(6) _____</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左</p> <p>(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 道路資産完成高及び道路資産完成原価の計上には、「高速道路事業等会計規則」により工事完成基準を適用しております。 また、受託業務収入に係る工事契約については、当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。 なお、平成21年3月31日以前に着手した工事については、請負金額が50億円以上の長期工事（工期2年超）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(6) _____</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. _____</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(工事契約に関する会計基準)</p> <p>受託業務の工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額が50億円以上で、かつ工期が2年を超える工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)の適用に伴い、平成21年4月1日以降、新たに着手した工事契約から当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>当中間連結会計期間においては、該当する工事契約がないため、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」)</p> <p>当中間連結会計期間から「持分法に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(工事契約に関する会計基準)</p> <p>受託業務の工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額が50億円以上で、かつ工期が2年を超える工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)の適用に伴い、平成21年4月1日以降、新たに着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準委員会 企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この結果、割引率に重要な変動が生じなかったため、従来と同一の割引率を使用しており、連結財務諸表及び退職給付債務の未処理残高に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました流動資産の「短期貸付金」(当中間連結会計期間末6百万円)は、重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>(1) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました営業外収益の「消費税等免税益」(当中間連結会計期間78百万円)は、重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間における「負ののれん償却額」の金額は108百万円であります。</p> <p>(3) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました営業外収益の「持分法による投資利益」(当中間連結会計期間37百万円)は、重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました営業外収益の「違約金収入」(当中間連結会計期間28百万円)は、重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(5) 前中間連結会計期間まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間における「固定資産売却益」の金額は7百万円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>(1) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」の科目を表示しております。</p> <p>(2) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました営業外費用の「有価証券評価損」(当中間連結会計期間0百万円)は、重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(3) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました特別損失の「固定資産売却損」(当中間連結会計期間2百万円)は、重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」(当中間連結会計期間0百万円)は、重要性が乏しくなったため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 45,173百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 55,979百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 49,782百万円</p>																								
<p>※2 担保資産及び担保付債務 高速道路会社法第8条の規定により、下記の社債に係る債務に対して、当社の総財産を担保に供しております。</p> <p>① 道路建設関係社債 653,471百万円 (額面額655,000百万円)</p> <p>② 機構法第15条の規定により、機構に引き渡した社債に係る債務 70,000百万円</p> <p>なお、上記の他、「前払式証券の規制等に関する法律」及び「宅地建物取引業法」に基づく営業保証金として、「投資その他の資産」43百万円を法務局に供託しております。</p>	<p>※2 担保資産及び担保付債務 高速道路会社法第8条の規定により、下記の社債に係る債務に対して、当社の総財産を担保に供しております。</p> <p>① 道路建設関係社債 793,628百万円 (額面額795,000百万円)</p> <p>② 機構法第15条の規定により、機構に引き渡した社債に係る債務 120,000百万円</p> <p>なお、上記の他、「前払式証券の規制等に関する法律」及び「宅地建物取引業法」に基づく営業保証金として、「投資その他の資産」43百万円を法務局に供託しております。</p>	<p>※2 担保資産及び担保付債務 高速道路会社法第8条の規定により、下記の社債に係る債務に対して、当社の総財産を担保に供しております。</p> <p>① 道路建設関係社債 693,530百万円 (額面額695,000百万円)</p> <p>② 機構法第15条の規定により、機構に引き渡した社債に係る債務 100,000百万円</p> <p>なお、上記の他、「前払式証券の規制等に関する法律」及び「宅地建物取引業法」に基づく営業保証金として、「投資その他の資産」43百万円を法務局に供託しております。</p>																								
<p>3 _____</p>	<p>※3 流動資産の「その他」に含まれる短期貸付金には現先が5,000百万円含まれており、譲渡性預金を担保資産として保有しております。その決算日現在の時価は、5,000百万円であります。</p>	<p>3 _____</p>																								
<p>4 _____</p>	<p>※4 有形固定資産の圧縮記帳 国庫補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は21百万円であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>高速道路事業固定資産</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>21百万円</td> </tr> </table> <p>なお、国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は以下のとおりであります。</p> <p>高速道路事業固定資産</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24百万円</td> </tr> </table>	車両運搬具	21百万円	機械及び装置	1百万円	車両運搬具	23百万円	計	24百万円	<p>※4 有形固定資産の圧縮記帳 国庫補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は3百万円であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	1百万円	車両運搬具	1百万円	計	3百万円										
車両運搬具	21百万円																									
機械及び装置	1百万円																									
車両運搬具	23百万円																									
計	24百万円																									
機械及び装置	1百万円																									
車両運搬具	1百万円																									
計	3百万円																									
<p>5 偶発債務 下記の会社等の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1) 民営化関係法施行法第16条の規定により、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路が道路公団から承継した借入金及び道路債券(国からの借入金、機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く)に係る債務については、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路と連帯して債務を負っております。</p> <table> <tr> <td>機構</td> <td>6,718,375百万円</td> </tr> <tr> <td>東日本高速道路</td> <td>32,579百万円</td> </tr> <tr> <td>西日本高速道路</td> <td>494百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,751,449百万円</td> </tr> </table>	機構	6,718,375百万円	東日本高速道路	32,579百万円	西日本高速道路	494百万円	計	6,751,449百万円	<p>5 偶発債務 下記の会社等の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1) 民営化関係法施行法第16条の規定により、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路が道路公団から承継した借入金及び道路債券(国からの借入金、機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く)に係る債務については、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路と連帯して債務を負っております。</p> <table> <tr> <td>機構</td> <td>5,190,580百万円</td> </tr> <tr> <td>東日本高速道路</td> <td>23,532百万円</td> </tr> <tr> <td>西日本高速道路</td> <td>349百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,214,462百万円</td> </tr> </table>	機構	5,190,580百万円	東日本高速道路	23,532百万円	西日本高速道路	349百万円	計	5,214,462百万円	<p>5 偶発債務 下記の会社等の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1) 民営化関係法施行法第16条の規定により、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路が道路公団から承継した借入金及び道路債券(国からの借入金、機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く)に係る債務については、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路と連帯して債務を負っております。</p> <table> <tr> <td>機構</td> <td>5,847,179百万円</td> </tr> <tr> <td>東日本高速道路</td> <td>27,637百万円</td> </tr> <tr> <td>西日本高速道路</td> <td>422百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,875,239百万円</td> </tr> </table>	機構	5,847,179百万円	東日本高速道路	27,637百万円	西日本高速道路	422百万円	計	5,875,239百万円
機構	6,718,375百万円																									
東日本高速道路	32,579百万円																									
西日本高速道路	494百万円																									
計	6,751,449百万円																									
機構	5,190,580百万円																									
東日本高速道路	23,532百万円																									
西日本高速道路	349百万円																									
計	5,214,462百万円																									
機構	5,847,179百万円																									
東日本高速道路	27,637百万円																									
西日本高速道路	422百万円																									
計	5,875,239百万円																									

前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>(2) 機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を機構に引き渡した額については、以下のとおり連帯して債務を負っております。</p> <p>① 道路公団から承継した借入金（国からの借入金を除く）については、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路と連帯して債務を負っております。</p> <p style="padding-left: 2em;">機構 50,664百万円</p> <p>② 道路公団から承継した借入金のうち、国からの借入金については、以下のとおり連帯して債務を負っております。</p> <p style="padding-left: 2em;">機構 213,200百万円</p> <p>③ 当社が発行した社債及び調達した借入金については、以下のとおり連帯して債務を負っております。</p> <p style="padding-left: 2em;">機構 84,800百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、上記引き渡しにより、当中間連結会計期間で道路建設関係社債が30,000百万円、道路建設関係長期借入金が14,800百万円減少しております。</p> <p>※6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「未収入金」又は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(2) 機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を機構に引き渡した額については、以下のとおり連帯して債務を負っております。</p> <p>① 道路公団から承継した借入金（国からの借入金を除く）については、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路と連帯して債務を負っております。</p> <p style="padding-left: 2em;">機構 45,179百万円</p> <p>② 道路公団から承継した借入金のうち、国からの借入金については、以下のとおり連帯して債務を負っております。</p> <p style="padding-left: 2em;">機構 213,200百万円</p> <p>③ 当社が発行した社債及び調達した借入金については、以下のとおり連帯して債務を負っております。</p> <p style="padding-left: 2em;">機構 157,000百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、上記引き渡しにより、当中間連結会計期間で道路建設関係社債が20,000百万円減少しております。</p> <p>※6 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>(2) 機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を機構に引き渡した額については、以下のとおり連帯して債務を負っております。</p> <p>① 道路公団から承継した借入金（国からの借入金を除く）については、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路と連帯して債務を負っております。</p> <p style="padding-left: 2em;">機構 47,922百万円</p> <p>② 道路公団から承継した借入金のうち、国からの借入金については、以下のとおり連帯して債務を負っております。</p> <p style="padding-left: 2em;">機構 213,200百万円</p> <p>③ 当社が発行した社債及び調達した借入金については、以下のとおり連帯して債務を負っております。</p> <p style="padding-left: 2em;">機構 137,000百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、上記引き渡しにより、当連結会計年度で道路建設関係社債が60,000百万円、道路建設関係長期借入金37,000百万円減少しております。</p> <p>6 _____</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当・賞与 3,448百万円 役員退職慰労引当金繰入額 19百万円 賞与引当金繰入額 669百万円 退職給付費用 929百万円 業務委託費 1,756百万円 ETCマイレージサービス引当金繰入額 6,663百万円 ポイント引当金繰入額 54百万円 利用促進費 5,136百万円 2	※1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当・賞与 3,811百万円 役員退職慰労引当金繰入額 21百万円 賞与引当金繰入額 766百万円 退職給付費用 953百万円 業務委託費 2,049百万円 ETCマイレージサービス引当金繰入額 6,541百万円 利用促進費 5,075百万円 2	※1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当・賞与 7,729百万円 役員退職慰労引当金繰入額 42百万円 賞与引当金繰入額 609百万円 退職給付費用 1,882百万円 業務委託費 3,548百万円 ETCマイレージサービス引当金繰入額 6,026百万円 ポイント引当金繰入額 87百万円 利用促進費 16,508百万円 ※2 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。 固定資産の自主点検等によるもの あります。
※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 4百万円 土地 13百万円 その他 2百万円 計 21百万円 4	3 ※4 前期損益修正損の内容は次のとおりであります。 システム改修による預り連絡料金等の残高修正によるものです。	※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 31百万円 車両運搬具 36百万円 土地 26百万円 その他 2百万円 計 97百万円 ※4 前期損益修正損の内容は次のとおりであります。 固定資産の自主点検等によるもの あります。
※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 土地 35百万円 その他 0百万円 計 35百万円	5	※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物 4百万円 土地 65百万円 その他 3百万円 計 73百万円
※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 1百万円 その他 2百万円 計 3百万円	※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 381百万円 構築物 9百万円 工具、器具及び備品 8百万円 その他 2百万円 計 402百万円	※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 18百万円 工具、器具及び備品 15百万円 その他 5百万円 計 39百万円

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
7	<p>※7 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="600 387 999 454"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都町田市</td> <td>遊休不動産</td> <td>建物、構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業区分によりグルーピングを行っており、遊休不動産については、個別資産ごとにグルーピングを行っておりません。</p> <p>当中間連結会計期間において、遊休不動産のうち、廃止を決定した資産グループの帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失（41百万円）として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	東京都町田市	遊休不動産	建物、構築物	7
場所	用途	種類						
東京都町田市	遊休不動産	建物、構築物						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
普通株式	130,000	—	—	130,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
普通株式	130,000	—	—	130,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
普通株式	130,000	—	—	130,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) 現金及び預金勘定 68,959百万円 預入期間3ヶ月以内の譲渡性預金(有価証券勘定) 49,000百万円 計 117,959百万円 預入期間3ヶ月超の定期預金 △3,400百万円 現金及び現金同等物 114,559百万円	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) 現金及び預金勘定 21,433百万円 預入期間3ヶ月以内の譲渡性預金(有価証券勘定) 35,600百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来するコマースシャルペーパー(有価証券勘定) 19,998百万円 契約期間が3ヶ月以内の売戻条件付現先(流動資産その他) 5,000百万円 計 82,031百万円 預入期間3ヶ月超の定期預金 △800百万円 現金及び現金同等物 81,231百万円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金勘定 27,389百万円 預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金(有価証券勘定) 68,500百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来するコマースシャルペーパー(有価証券勘定) 4,999百万円 計 100,888百万円 預入期間3ヶ月超の定期預金 △2,900百万円 現金及び預金同等物 97,988百万円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																								
リース取引開始日が平成20年4月1日より前に開始する連結会計年度に属するものは、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	同左	同左																																																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械及び装置)</td> <td>60</td> <td>36</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>その他 (車両運搬具)</td> <td>356</td> <td>208</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備品)</td> <td>1,462</td> <td>913</td> <td>548</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>69</td> <td>43</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,948</td> <td>1,201</td> <td>746</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他 (機械及び装置)	60	36	23	その他 (車両運搬具)	356	208	147	その他 (工具、器具及び備品)	1,462	913	548	無形固定資産 (ソフトウェア)	69	43	26	合計	1,948	1,201	746	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械及び装置)</td> <td>37</td> <td>34</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>その他 (車両運搬具)</td> <td>267</td> <td>169</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備品)</td> <td>1,036</td> <td>773</td> <td>262</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>35</td> <td>23</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,378</td> <td>1,000</td> <td>377</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他 (機械及び装置)	37	34	3	その他 (車両運搬具)	267	169	98	その他 (工具、器具及び備品)	1,036	773	262	無形固定資産 (ソフトウェア)	35	23	12	合計	1,378	1,000	377	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>56</td> <td>40</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>267</td> <td>146</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,070</td> <td>673</td> <td>396</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>35</td> <td>20</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,430</td> <td>881</td> <td>549</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	56	40	15	車両運搬具	267	146	121	工具、器具及び備品	1,070	673	396	無形固定資産 (ソフトウェア)	35	20	15	合計	1,430	881	549
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
その他 (機械及び装置)	60	36	23																																																																							
その他 (車両運搬具)	356	208	147																																																																							
その他 (工具、器具及び備品)	1,462	913	548																																																																							
無形固定資産 (ソフトウェア)	69	43	26																																																																							
合計	1,948	1,201	746																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
その他 (機械及び装置)	37	34	3																																																																							
その他 (車両運搬具)	267	169	98																																																																							
その他 (工具、器具及び備品)	1,036	773	262																																																																							
無形固定資産 (ソフトウェア)	35	23	12																																																																							
合計	1,378	1,000	377																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
機械及び装置	56	40	15																																																																							
車両運搬具	267	146	121																																																																							
工具、器具及び備品	1,070	673	396																																																																							
無形固定資産 (ソフトウェア)	35	20	15																																																																							
合計	1,430	881	549																																																																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																								
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																																								
1年内 359百万円	1年内 249百万円	1年内 323百万円																																																																								
1年超 386百万円	1年超 127百万円	1年超 226百万円																																																																								
合計 746百万円	合計 377百万円	合計 549百万円																																																																								
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																								
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																																																								
支払リース料 245百万円	支払リース料 160百万円	支払リース料 438百万円																																																																								
減価償却費相当額 245百万円	減価償却費相当額 160百万円	減価償却費相当額 438百万円																																																																								
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																																								

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>2 オペレーティング・リース取引 (解約不能のもの)</p> <p>① 道路資産の未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>337,015百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,169,566百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,506,582百万円</td> </tr> </table> <p>(注1) 当社及び機構は、道路資産の貸付料を含む協定について、おおむね5年ごとに検討を加え、必要がある場合には、相互にその変更を申し出ることができることとされています。ただし、道路資産の貸付料を含む協定が機構法第17条に規定する基準に適合しなくなった場合等、業務等の適正かつ円滑な実施に重大な支障が生ずるおそれがある場合には、上記の年限に関わらず、相互にその変更を申し出ることができることとされています。</p> <p>(注2) 道路資産の貸付料は、実績料金収入が、計画料金収入に計画料金収入の変動率に相当する金額を加えた金額(加算基準額)を超えた場合、当該超過額(実績料金収入-加算基準額)が加算されることとなっております。また、実績料金収入が、計画料金収入から計画料金収入の変動率に相当する金額を減じた金額(減算基準額)に足りない場合、当該不足額(減算基準額-実績料金収入)が減算されることとなっております。</p> <p>② 道路資産以外の未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>208百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>746百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>954百万円</td> </tr> </table>	1年内	337,015百万円	1年超	19,169,566百万円	合計	19,506,582百万円	1年内	208百万円	1年超	746百万円	合計	954百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (解約不能のもの)</p> <p>① 道路資産の未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>371,573百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,807,616百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,179,190百万円</td> </tr> </table> <p>(注1) 同左</p> <p>(注2) 同左</p> <p>② 道路資産以外の未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>251百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>760百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,012百万円</td> </tr> </table>	1年内	371,573百万円	1年超	18,807,616百万円	合計	19,179,190百万円	1年内	251百万円	1年超	760百万円	合計	1,012百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (解約不能のもの)</p> <p>① 道路資産の未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>332,290百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,011,309百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,343,599百万円</td> </tr> </table> <p>(注1) 同左</p> <p>(注2) 同左</p> <p>② 道路資産以外の未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>232百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>773百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,006百万円</td> </tr> </table>	1年内	332,290百万円	1年超	19,011,309百万円	合計	19,343,599百万円	1年内	232百万円	1年超	773百万円	合計	1,006百万円
1年内	337,015百万円																																					
1年超	19,169,566百万円																																					
合計	19,506,582百万円																																					
1年内	208百万円																																					
1年超	746百万円																																					
合計	954百万円																																					
1年内	371,573百万円																																					
1年超	18,807,616百万円																																					
合計	19,179,190百万円																																					
1年内	251百万円																																					
1年超	760百万円																																					
合計	1,012百万円																																					
1年内	332,290百万円																																					
1年超	19,011,309百万円																																					
合計	19,343,599百万円																																					
1年内	232百万円																																					
1年超	773百万円																																					
合計	1,006百万円																																					

(金融商品関係)

当中間連結会計期間末(平成22年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日現在における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません(注2)参照。

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	21,433	21,433	—
(2) 高速道路事業営業未収入金	49,169	49,169	—
(3) 未収入金	7,142	7,142	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	23,039	23,038	△0
②その他有価証券	35,840	35,840	—
(5) 流動資産その他(短期貸付金)	5,000	5,000	0
資産計	141,625	141,624	△0
(1) 高速道路事業営業未払金	40,029	40,029	—
(2) 未払法人税等	8,263	8,263	—
(3) 流動負債その他(未払金)	9,701	9,701	—
(4) 道路建設関係社債	793,628	840,722	47,093
(5) 道路建設関係長期借入金	426,940	431,012	4,072
(6) 長期借入金	14,830	15,069	239
負債計	1,293,393	1,344,799	51,405

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

また、満期のある預金については、短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 高速道路事業営業未収入金及び(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券のうち、譲渡性預金については、短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、満期保有目的の債券及び上記以外のその他有価証券については、取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 流動資産その他(短期貸付金)

現先については、取引所の価格によっております。

## 負債

### (1) 高速道路事業営業未払金、(2) 未払法人税等及び(3) 流動負債その他(未払金)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (4) 道路建設関係社債

市場価格に基づき算定しております。

### (5) 道路建設関係長期借入金及び(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引」をご参照ください。

### (注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	保有目的	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	子会社及び関連会社株式	1,921
	その他有価証券	128

これらについては、市場価格がなく、かつ将来のキャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

### 前連結会計年度末(平成22年3月31日)

#### 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません(注2参照)。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	27,389	27,389	—
(2) 高速道路事業営業未収入金	54,202	54,202	—
(3) 未収入金	16,967	16,967	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	5,099	5,099	0
②その他有価証券	71,747	71,747	—
資産計	175,406	175,406	0
(1) 高速道路事業営業未払金	52,269	52,269	—
(2) 未払金	21,302	21,302	—
(3) 未払法人税等	4,662	4,662	—
(4) 道路建設関係社債	693,530	719,198	25,667
(5) 道路建設関係長期借入金	406,940	409,066	2,126
(6) 長期借入金	17,776	17,946	169
負債計	1,196,482	1,224,446	27,963

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

(1) 現金及び預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

また、満期のある預金については、短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 高速道路事業営業未収入金及び(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券のうち、譲渡性預金については、短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、満期保有目的の債券及び上記以外のその他有価証券については、取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

#### 負 債

(1) 高速道路事業営業未払金、(2) 未払金及び(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 道路建設関係社債

市場価格に基づき算定しております。

(5) 道路建設関係長期借入金及び(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	保有目的	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	子会社及び関連会社株式	1,929
	その他有価証券	129

これらについては、市場価格がなく、かつ将来のキャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成21年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	99	100	0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	99	100	0

2. その他の有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	116	75	△40
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	178	178	—
(3) その他	—	—	—
合計	294	253	△40

(注) 1. 時価のある其他有価証券について、次の判断基準に基づき減損処理を行うこととしております。

(1) 個々の銘柄について時価の下落率が50%を超える場合は、時価が著しく下落していると判断し、回復可能性がない場合は減損処理を行うこととしております。

(2) 個々の銘柄について時価の下落率が30%以上50%以下の場合は、次の三要件のいずれかに該当する銘柄を時価が著しく下落しており、回復可能性がないと判断し減損処理を行うこととしております。

① 当該銘柄について、過去2年間にわたり下落率が30%以上50%以下の状態となっている場合

② 当該銘柄の発行会社が債務超過の場合

③ 当該銘柄の発行会社が2期連続で損失を計上し、翌期も損失の計上が予想される場合

2. 組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、債券に含めて記載しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
其他有価証券	
①非上場株式	147
②非上場債券	—
③その他	52,000
合計	52,147

当中間連結会計期間末（平成22年9月30日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	50	50	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	12,998	12,998	0
	小計	13,048	13,049	0
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	9,990	9,989	△1
	小計	9,990	9,989	△1
合計		23,039	23,038	△0

2. その他有価証券

	種類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	61	116	△54
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	179	179	—
	(3) その他	35,600	35,600	—
	小計	35,840	35,895	△54
合計		35,840	35,895	△54

(注) 1. 時価のあるその他有価証券について、次の判断基準に基づき減損処理を行うこととしております。

(1) 個々の銘柄について時価の下落率が50%を超える場合は、時価が著しく下落していると判断し、回復可能性がない場合は減損処理を行うこととしております。

(2) 個々の銘柄について時価の下落率が30%以上50%以下の場合は、次の三要件のいずれかに該当する銘柄を時価が著しく下落しており、回復可能性がないと判断し減損処理を行うこととしております。

① 当該銘柄について、過去2年間にわたり下落率が30%以上50%以下の状態となっている場合

② 当該銘柄の発行会社が債務超過の場合

③ 当該銘柄の発行会社が2期連続で損失を計上し、翌期も損失の計上が予想される場合

2. 組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、債券に含めて記載しております。

3. 非上場株式（中間連結貸借対照表計上額128百万円）については、市場価格がなく、かつ将来のキャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度末（平成22年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	99	100	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	99	100	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	4,999	4,999	△0
	小計	4,999	4,999	△0
合計		5,099	5,099	0

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	71	116	△44
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	176	176	—
	(3) その他	71,500	71,500	—
	小計	71,747	71,792	△44
合計		71,747	71,792	△44

(注) 1. 時価のあるその他有価証券について、次の判断基準に基づき減損処理を行うこととしております。

(1) 個々の銘柄について時価の下落率が50%を超える場合は、時価が著しく下落していると判断し、回復可能性がない場合は減損処理を行うこととしております。

(2) 個々の銘柄について時価の下落率が30%以上50%以下の場合は、次の三要件のいずれかに該当する銘柄を時価が著しく下落しており、回復可能性がないと判断し減損処理を行うこととしております。

① 当該銘柄について、過去2年間にわたり下落率が30%以上50%以下の状態となっている場合

② 当該銘柄の発行会社が債務超過の場合

③ 当該銘柄の発行会社が2期連続で損失を計上し、翌期も損失の計上が予想される場合

2. 組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、債券に含めて記載しております。

3. 非上場株式（連結貸借対照表計上額129百万円）については、市場価格がなく、かつ将来のキャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、「有価証券関係」に含めて記載しております。

当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、「有価証券関係」に含めて記載しております。

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、「有価証券関係」に含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	6,356	3,559	9,915	9,571
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	120,303	△274	120,028	115,157

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額 (指標等を用いて調整を行ったものを含む。) であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	高速道路事業 (百万円)	休憩所事業 (百万円)	その他(関連)事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	251,353	16,301	6,145	273,799	—	273,799
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	6	5	21	(21)	—
計	251,362	16,308	6,150	273,821	(21)	273,799
営業費用	233,575	11,502	6,655	251,733	(23)	251,710
営業利益又は営業損失(△)	17,786	4,805	△504	22,087	1	22,089

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	高速道路事業 (百万円)	休憩所事業 (百万円)	その他(関連)事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	535,621	29,776	16,105	581,502	—	581,502
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	14	7	40	(40)	—
計	535,639	29,790	16,112	581,542	(40)	581,502
営業費用	533,066	21,748	17,001	571,817	(47)	571,770
営業利益又は営業損失(△)	2,572	8,042	△889	9,725	7	9,732

(注) 1. 事業内容の種類、性質等の類似性、損益集計区分及び関連資産に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業区分の主要内容

事業		業務内容
高速道路事業	建設事業	高速道路の新設、改築
	保全・サービス事業	高速道路の維持、修繕、災害復旧その他の管理
休憩所事業		高速道路内におけるサービスエリアの建設、管理及び運営
その他(関連)事業		受託事業、トラックターミナル事業、占用施設活用事業、物販事業等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態と事業の特性に基づいて、「高速道路事業」「休憩所事業」「その他（関連）事業」の3つを報告セグメントとしております。

「高速道路事業」は、高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理を行っております。「休憩所事業」は、高速道路内におけるサービスエリアの建設、管理及び運営を行っております。「その他（関連）事業」は、受託事業、トラックターミナル事業、占用施設活用事業、物販事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、事業別セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、共通部門に関わる有形固定資産及び無形固定資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額(注1) (百万円)	中間連結財務諸表計上額 (注2) (百万円)
	高速道路事業 (百万円)	休憩所事業 (百万円)	その他（関連） 事業（百万円）	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客に対する売上高	249,225	17,226	6,342	272,793	—	272,793
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	9	10	31	(31)	—
計	249,237	17,235	6,352	272,825	(31)	272,793
セグメント利益又は損失（△）	13,927	4,047	△392	17,582	2	17,584
セグメント資産	1,328,538	148,187	9,929	1,486,654	114,348	1,601,003
セグメント負債	1,220,568	—	—	1,220,568	185,170	1,405,739
その他の項目						
減価償却費	7,123	972	91	8,187	—	8,187
持分法適用会社への投資額	1,573	—	347	1,921	—	1,921
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,573	3,925	21	15,521	1,339	16,860

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
  - (2) セグメント資産の調整額114,348百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは余資運用資金（預金及び有価証券）及び共通部門に関わる資産等であります。
  - (3) セグメント負債の調整額185,170百万円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、その主なものは未払金及び退職給付引当金等であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,339百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社のシステム開発によるものであります。
2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	料金収入 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	228,956	43,837	272,793

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

	報告セグメント				全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	高速道路事業 (百万円)	休憩所事業 (百万円)	その他（関連） 事業（百万円）	計 (百万円)		
減損損失	—	—	—	—	41	41

(注) 減損損失は全て報告セグメントに配分していない全社資産（遊休不動産）に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

のれんの償却額及び未償却残高はありません。

なお、平成22年4月1日に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

	報告セグメント				全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	高速道路事業 (百万円)	休憩所事業 (百万円)	その他（関連） 事業（百万円）	計 (百万円)		
当中間期償却額	—	—	—	—	171	171
当中間期末残高	—	—	—	—	6,069	6,069

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

当中間連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,483.47円	1,501.30円	1,425.68円
1株当たり中間(当期)純利益金額	100.43円	75.73円	42.61円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	潜在株式が存在しないため記載していません。	同左	同左

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	13,055	9,845	5,540
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	13,055	9,845	5,540
普通株式の期中平均株式数(千株)	130,000	130,000	130,000

2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	192,910	195,263	185,437
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	57	94	99
(うち少数株主持分)	(57)	(94)	(99)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	192,852	195,169	185,338
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	130,000	130,000	130,000

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																
<p>I 社債の発行 当社は、以下の条件で普通社債を発行しました。</p> <table border="1" data-bbox="180 365 395 981"> <tr><td>区分</td><td>中日本高速道路株式会社第11回社債</td></tr> <tr><td>発行総額</td><td>金200億円</td></tr> <tr><td>利率</td><td>年0.79パーセント</td></tr> <tr><td>発行価格</td><td>額面100円につき金99円97銭</td></tr> <tr><td>払込期日</td><td>平成21年11月30日</td></tr> <tr><td>償還期日</td><td>平成26年9月19日</td></tr> <tr><td>担保</td><td>一般担保</td></tr> <tr><td>資金の使途</td><td>高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金</td></tr> </table>	区分	中日本高速道路株式会社第11回社債	発行総額	金200億円	利率	年0.79パーセント	発行価格	額面100円につき金99円97銭	払込期日	平成21年11月30日	償還期日	平成26年9月19日	担保	一般担保	資金の使途	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金	<p>I 社債の発行 当社は、以下の条件で普通社債を発行しました。</p> <table border="1" data-bbox="614 365 981 981"> <tr><td>区分</td><td>中日本高速道路株式会社第20回社債</td><td>中日本高速道路株式会社第21回社債</td></tr> <tr><td>発行総額</td><td>金200億円</td><td>金100億円</td></tr> <tr><td>利率</td><td>年0.417パーセント</td><td>年0.592パーセント</td></tr> <tr><td>発行価格</td><td>額面100円につき金100円</td><td>額面100円につき金100円</td></tr> <tr><td>払込期日</td><td>平成22年11月22日</td><td>平成22年11月22日</td></tr> <tr><td>償還期日</td><td>平成27年9月18日</td><td>平成29年9月20日</td></tr> <tr><td>担保</td><td>一般担保</td><td>一般担保</td></tr> <tr><td>資金の使途</td><td>高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金</td><td>高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金</td></tr> </table>	区分	中日本高速道路株式会社第20回社債	中日本高速道路株式会社第21回社債	発行総額	金200億円	金100億円	利率	年0.417パーセント	年0.592パーセント	発行価格	額面100円につき金100円	額面100円につき金100円	払込期日	平成22年11月22日	平成22年11月22日	償還期日	平成27年9月18日	平成29年9月20日	担保	一般担保	一般担保	資金の使途	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金	<p>I 社債の発行 当社は、以下の条件で普通社債を発行しました。</p> <table border="1" data-bbox="1048 365 1415 981"> <tr><td>区分</td><td>中日本高速道路株式会社第14回社債</td><td>中日本高速道路株式会社第15回社債</td></tr> <tr><td>発行総額</td><td>金250億円</td><td>金100億円</td></tr> <tr><td>利率</td><td>年0.623パーセント</td><td>年0.931パーセント</td></tr> <tr><td>発行価格</td><td>額面100円につき金100円</td><td>額面100円につき金100円</td></tr> <tr><td>払込期日</td><td>平成22年4月30日</td><td>平成22年4月30日</td></tr> <tr><td>償還期日</td><td>平成27年3月20日</td><td>平成29年3月17日</td></tr> <tr><td>担保</td><td>一般担保</td><td>一般担保</td></tr> <tr><td>資金の使途</td><td>高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金</td><td>高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金</td></tr> </table>	区分	中日本高速道路株式会社第14回社債	中日本高速道路株式会社第15回社債	発行総額	金250億円	金100億円	利率	年0.623パーセント	年0.931パーセント	発行価格	額面100円につき金100円	額面100円につき金100円	払込期日	平成22年4月30日	平成22年4月30日	償還期日	平成27年3月20日	平成29年3月17日	担保	一般担保	一般担保	資金の使途	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金
区分	中日本高速道路株式会社第11回社債																																																																	
発行総額	金200億円																																																																	
利率	年0.79パーセント																																																																	
発行価格	額面100円につき金99円97銭																																																																	
払込期日	平成21年11月30日																																																																	
償還期日	平成26年9月19日																																																																	
担保	一般担保																																																																	
資金の使途	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金																																																																	
区分	中日本高速道路株式会社第20回社債	中日本高速道路株式会社第21回社債																																																																
発行総額	金200億円	金100億円																																																																
利率	年0.417パーセント	年0.592パーセント																																																																
発行価格	額面100円につき金100円	額面100円につき金100円																																																																
払込期日	平成22年11月22日	平成22年11月22日																																																																
償還期日	平成27年9月18日	平成29年9月20日																																																																
担保	一般担保	一般担保																																																																
資金の使途	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金																																																																
区分	中日本高速道路株式会社第14回社債	中日本高速道路株式会社第15回社債																																																																
発行総額	金250億円	金100億円																																																																
利率	年0.623パーセント	年0.931パーセント																																																																
発行価格	額面100円につき金100円	額面100円につき金100円																																																																
払込期日	平成22年4月30日	平成22年4月30日																																																																
償還期日	平成27年3月20日	平成29年3月17日																																																																
担保	一般担保	一般担保																																																																
資金の使途	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金																																																																
<p>また、以下の条件で普通社債（政府保証債）を発行しました。</p> <table border="1" data-bbox="180 1037 395 1653"> <tr><td>区分</td><td>政府保証第26回中日本高速道路債券</td></tr> <tr><td>発行総額</td><td>金100億円</td></tr> <tr><td>利率</td><td>年1.20パーセント</td></tr> <tr><td>発行価格</td><td>額面100円につき金99円35銭</td></tr> <tr><td>払込期日</td><td>平成21年12月14日</td></tr> <tr><td>償還期日</td><td>平成31年12月13日</td></tr> <tr><td>担保</td><td>一般担保</td></tr> <tr><td>資金の使途</td><td>高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金</td></tr> </table>	区分	政府保証第26回中日本高速道路債券	発行総額	金100億円	利率	年1.20パーセント	発行価格	額面100円につき金99円35銭	払込期日	平成21年12月14日	償還期日	平成31年12月13日	担保	一般担保	資金の使途	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金	<table border="1" data-bbox="614 1014 826 1630"> <tr><td>区分</td><td>中日本高速道路株式会社第22回社債</td></tr> <tr><td>発行総額</td><td>金250億円</td></tr> <tr><td>利率</td><td>年1.036パーセント</td></tr> <tr><td>発行価格</td><td>額面100円につき金100円</td></tr> <tr><td>払込期日</td><td>平成22年11月22日</td></tr> <tr><td>償還期日</td><td>平成32年9月18日</td></tr> <tr><td>担保</td><td>一般担保</td></tr> <tr><td>資金の使途</td><td>高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金</td></tr> </table>	区分	中日本高速道路株式会社第22回社債	発行総額	金250億円	利率	年1.036パーセント	発行価格	額面100円につき金100円	払込期日	平成22年11月22日	償還期日	平成32年9月18日	担保	一般担保	資金の使途	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金	<table border="1" data-bbox="1048 1014 1260 1630"> <tr><td>区分</td><td>中日本高速道路株式会社第16回社債</td></tr> <tr><td>発行総額</td><td>金150億円</td></tr> <tr><td>利率</td><td>年1.447パーセント</td></tr> <tr><td>発行価格</td><td>額面100円につき金100円</td></tr> <tr><td>払込期日</td><td>平成22年4月30日</td></tr> <tr><td>償還期日</td><td>平成32年3月19日</td></tr> <tr><td>担保</td><td>一般担保</td></tr> <tr><td>資金の使途</td><td>高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金</td></tr> </table>	区分	中日本高速道路株式会社第16回社債	発行総額	金150億円	利率	年1.447パーセント	発行価格	額面100円につき金100円	払込期日	平成22年4月30日	償還期日	平成32年3月19日	担保	一般担保	資金の使途	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金																
区分	政府保証第26回中日本高速道路債券																																																																	
発行総額	金100億円																																																																	
利率	年1.20パーセント																																																																	
発行価格	額面100円につき金99円35銭																																																																	
払込期日	平成21年12月14日																																																																	
償還期日	平成31年12月13日																																																																	
担保	一般担保																																																																	
資金の使途	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金																																																																	
区分	中日本高速道路株式会社第22回社債																																																																	
発行総額	金250億円																																																																	
利率	年1.036パーセント																																																																	
発行価格	額面100円につき金100円																																																																	
払込期日	平成22年11月22日																																																																	
償還期日	平成32年9月18日																																																																	
担保	一般担保																																																																	
資金の使途	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金																																																																	
区分	中日本高速道路株式会社第16回社債																																																																	
発行総額	金150億円																																																																	
利率	年1.447パーセント																																																																	
発行価格	額面100円につき金100円																																																																	
払込期日	平成22年4月30日																																																																	
償還期日	平成32年3月19日																																																																	
担保	一般担保																																																																	
資金の使途	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金																																																																	
<p>なお、上記の全ての社債に、以下の特約が付されております。</p> <p>① 機構法の規定により、債券に係る債務が機構によって引き受けられた場合、同機構は、当社と連帯して当該債務を負うこととされております。</p> <p>② 上記①に定める債務引受がなされた場合、本債券の債権者は、機構法の規定により、機構の総財産についても、担保に供されることとしております。</p> <p>③ 上記②の先取特権の順位は、日本高速道路保有・債務返済機構債券の債権者の先取特権と同順位となるとされております。</p>	<p>なお、上記の全ての社債に、以下の特約が付されております。</p> <p>① 機構法の規定により、債券に係る債務が機構によって引き受けられた場合、同機構は、当社と連帯して当該債務を負うこととされております。</p> <p>② 上記①に定める債務引受がなされた場合、本債券の債権者は、機構法の規定により、機構の総財産についても、担保に供されることとしております。</p> <p>③ 上記②の先取特権の順位は、日本高速道路保有・債務返済機構債券の債権者の先取特権と同順位となるとされております。</p>	<p>なお、上記の全ての社債に、以下の特約が付されております。</p> <p>① 機構法の規定により、債券に係る債務が機構によって引き受けられた場合、同機構は、当社と連帯して当該債務を負うこととされております。</p> <p>② 上記①に定める債務引受がなされた場合、本債券の債権者は、機構法の規定により、機構の総財産についても、担保に供されることとしております。</p> <p>③ 上記②の先取特権の順位は、日本高速道路保有・債務返済機構債券の債権者の先取特権と同順位となるとされております。</p>																																																																

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																
		<p>II 重要な契約の締結</p> <p>国土交通省が行う「平成22年度 高速道路無料化社会実験」に伴い、国土交通省及び当社は、平成22年 6月15日付で「平成22年度 高速道路の無料化社会実験に係る契約書」を締結しております。</p> <p>① 契約相手方 国土交通省関東地方整備局他 1局</p> <p>② 契約締結日 平成22年 6月15日</p> <p>③ 契約の内容 無料化社会実験に係る諸作業について必要事項を定め、無料化社会実験の適正かつ円滑な遂行を図るため、社会実験の内容、業務分担及び費用負担、高速道路の収入に影響を生じさせないための措置を定めております。</p> <p>④ 影響 無料化社会実験に伴い当社が管理する高速道路の収入に影響を生じさせないための費用は、国土交通省関東地方整備局他 1局が全額負担することとしております。</p> <p>III 多額な資金の借入 当社は、以下の資金の借入を行いました。</p> <table border="1" data-bbox="1046 972 1417 1644"> <tr> <td>借入先の名称</td> <td>㈱みずほコーポレート銀行他21金融機関</td> </tr> <tr> <td>借入金額</td> <td>金200億円</td> </tr> <tr> <td>返済方法</td> <td>期日一括返済</td> </tr> <tr> <td>借入の実施期間</td> <td>平成22年 6月18日</td> </tr> <tr> <td>返済期日</td> <td>平成26年 2月28日</td> </tr> <tr> <td>担保</td> <td>無担保</td> </tr> <tr> <td>資金の使途</td> <td>高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>借入に係る債務は、機構法第15条第1項の対象となる債務であること</td> </tr> </table>	借入先の名称	㈱みずほコーポレート銀行他21金融機関	借入金額	金200億円	返済方法	期日一括返済	借入の実施期間	平成22年 6月18日	返済期日	平成26年 2月28日	担保	無担保	資金の使途	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金	その他	借入に係る債務は、機構法第15条第1項の対象となる債務であること
借入先の名称	㈱みずほコーポレート銀行他21金融機関																	
借入金額	金200億円																	
返済方法	期日一括返済																	
借入の実施期間	平成22年 6月18日																	
返済期日	平成26年 2月28日																	
担保	無担保																	
資金の使途	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金																	
その他	借入に係る債務は、機構法第15条第1項の対象となる債務であること																	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】  
 (1) 【中間財務諸表】  
 ① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>			
流動資産			
現金及び預金	64,238	18,975	24,490
高速道路事業営業未収入金	35,978	49,172	54,205
未収入金	※7 4,754	※7 6,225	15,563
有価証券	52,000	58,589	76,499
たな卸資産	955,487	1,165,913	1,036,147
その他	43,033	※3 31,654	20,625
貸倒引当金	△17	△14	△21
流動資産合計	1,155,474	1,330,516	1,227,510
固定資産			
高速道路事業固定資産			
有形固定資産	※1 73,036	※1, ※4 86,263	※1, ※4 81,379
無形固定資産	3,473	3,239	3,605
高速道路事業固定資産合計	76,509	89,503	84,984
関連事業固定資産			
有形固定資産			
土地	104,313	104,213	104,207
その他(純額)	23,735	29,464	27,133
有形固定資産合計	※1 128,049	※1 133,678	※1 131,340
無形固定資産	163	136	143
関連事業固定資産合計	128,212	133,814	131,484
各事業共用固定資産			
有形固定資産	※1 21,015	※1 21,619	※1 21,116
無形固定資産	3,602	3,473	4,300
各事業共用固定資産合計	24,618	25,093	25,416
その他の固定資産			
有形固定資産	※1 544	※1 481	※1 484
その他の固定資産合計	544	481	484
投資その他の資産			
投資その他の資産	※2 10,449	※2 10,387	※2 10,425
貸倒引当金	△280	△230	△253
投資その他の資産合計	10,168	10,156	10,172
固定資産合計	240,052	259,049	252,542
繰延資産	1,497	1,733	1,574
資産合計	※2 1,397,024	※2 1,591,300	※2 1,481,628

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>			
高速道路事業営業未払金	51,408	48,452	66,920
1年以内返済予定長期借入金	5,732	4,730	5,604
リース債務	22	40	38
未払法人税等	9,804	7,348	3,061
引当金	1,743	1,632	1,479
資産除去債務	—	11	—
その他	42,737	47,239	51,574
流動負債合計	111,448	109,455	128,679
<b>固定負債</b>			
道路建設関係社債	※2 653,471	※2 793,628	※2 693,530
道路建設関係長期借入金	368,140	426,940	406,940
その他の長期借入金	14,830	10,100	12,172
リース債務	70	97	106
退職給付引当金	46,687	48,495	47,428
その他の引当金	6,841	6,630	6,232
その他	11,102	11,639	11,848
固定負債合計	1,101,144	1,297,531	1,178,258
負債合計	1,212,592	1,406,986	1,306,937
<b>純資産の部</b>			
<b>株主資本</b>			
資本金	65,000	65,000	65,000
資本剰余金			
資本準備金	65,000	65,000	65,000
その他資本剰余金	6,650	6,650	6,650
資本剰余金合計	71,650	71,650	71,650
利益剰余金			
その他利益剰余金			
高速道路事業積立金	26,375	26,344	26,375
別途積立金	9,928	11,669	9,928
繰越利益剰余金	11,477	9,650	1,736
利益剰余金合計	47,781	47,663	38,040
株主資本合計	184,431	184,313	174,690
純資産合計	184,431	184,313	174,690
負債純資産合計	1,397,024	1,591,300	1,481,628

## ②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約
	(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	損益計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
高速道路事業営業損益			
営業収益	250,374	247,687	533,396
営業費用	233,588	234,170	533,735
高速道路事業営業利益又は高速道路事業営業損失 (△)	16,786	13,516	△339
関連事業営業損益			
営業収益			
受託業務収入	5,659	5,982	15,222
休憩所等事業収入	7,126	6,881	13,193
不動産賃貸収入	59	59	119
その他の事業収入	431	309	771
営業収益合計	13,276	13,234	29,305
営業費用			
受託業務事業費	5,686	5,987	15,222
休憩所等事業費	3,709	3,781	7,474
不動産賃貸費用	21	21	43
その他の事業費用	954	753	1,782
営業費用合計	10,371	10,543	24,522
関連事業営業利益	2,905	2,690	4,783
全事業営業利益	19,692	16,206	4,444
営業外収益	※1 510	※1 948	※1 976
営業外費用	※2 212	※2 260	※2 480
経常利益	19,990	16,894	4,939
特別利益	※3 18	※3 67	※3 298
特別損失	※4 35	※4, ※6 468	※4 136
税引前中間純利益	19,973	16,493	5,101
法人税、住民税及び事業税	9,310	6,930	3,970
法人税等調整額	△813	△59	△605
法人税等合計	8,496	6,870	3,364
中間純利益	11,477	9,623	1,736

## ③【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約
	(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	株主資本等変動計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	65,000	65,000	65,000
当中間期末残高	65,000	65,000	65,000
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	65,000	65,000	65,000
当中間期末残高	65,000	65,000	65,000
その他資本剰余金			
前期末残高	6,650	6,650	6,650
当中間期末残高	6,650	6,650	6,650
資本剰余金合計			
前期末残高	71,650	71,650	71,650
当中間期末残高	71,650	71,650	71,650
利益剰余金			
その他利益剰余金			
高速道路事業積立金			
前期末残高	23,726	26,375	23,726
当中間期変動額			
高速道路事業積立金の積立	2,649	—	2,649
高速道路事業積立金の取崩	—	△31	—
当中間期変動額合計	2,649	△31	2,649
当中間期末残高	26,375	26,344	26,375
別途積立金			
前期末残高	7,213	9,928	7,213
当中間期変動額			
別途積立金の積立	2,714	1,741	2,714
当中間期変動額合計	2,714	1,741	2,714
当中間期末残高	9,928	11,669	9,928
繰越利益剰余金			
前期末残高	5,363	1,736	5,363
当中間期変動額			
高速道路事業積立金の積立	△2,649	—	△2,649
高速道路事業積立金の取崩	—	31	—
別途積立金の積立	△2,714	△1,741	△2,714
中間純利益	11,477	9,623	1,736
当中間期変動額合計	6,114	7,913	△3,626
当中間期末残高	11,477	9,650	1,736
利益剰余金合計			
前期末残高	36,303	38,040	36,303
当中間期変動額			
高速道路事業積立金の積立	—	—	—
高速道路事業積立金の取崩	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
中間純利益	11,477	9,623	1,736
当中間期変動額合計	11,477	9,623	1,736
当中間期末残高	47,781	47,663	38,040
株主資本合計			
前期末残高	172,953	174,690	172,953
当中間期変動額			
中間純利益	11,477	9,623	1,736
当中間期変動額合計	11,477	9,623	1,736
当中間期末残高	184,431	184,313	174,690

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
純資産合計			
前期末残高	172,953	174,690	172,953
当中間期変動額			
中間純利益	11,477	9,623	1,736
当中間期変動額合計	11,477	9,623	1,736
当中間期末残高	184,431	184,313	174,690